



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社
コード番号 6420 URL <http://www.fukusima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日野 達雄
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

TEL 06-6477-2011
平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,693	14.0	7,582	15.1	7,676	8.4	4,980	15.0
27年3月期	64,623	4.2	6,587	6.9	7,081	6.4	4,330	0.9

(注) 包括利益 28年3月期 4,340百万円 (△26.9%) 27年3月期 5,933百万円 (16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	239.11	—	14.0	11.8	10.3
27年3月期	202.50	—	13.5	12.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	67,335	36,042	53.5	1,798.59
27年3月期	62,537	35,236	55.8	1,630.51

(参考) 自己資本 28年3月期 36,038百万円 27年3月期 34,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,241	△3,663	△3,015	20,381
27年3月期	4,518	△936	△847	19,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	534	12.3	1.7
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	601	12.5	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00	—	—	—

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当 2円00銭
平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,984	△0.8	3,156	△13.6	3,250	△13.4	1,851	△26.2	92.40
通期	71,518	△3.0	7,077	△6.6	7,246	△5.6	4,460	△10.4	222.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	22,066,160 株	27年3月期	22,066,160 株
28年3月期	2,029,001 株	27年3月期	679,001 株
28年3月期	20,830,192 株	27年3月期	21,387,191 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,211	14.0	6,692	33.7	7,083	23.5	4,707	33.8
27年3月期	50,179	6.1	5,006	3.4	5,735	8.7	3,519	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	226.00	—
27年3月期	164.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	54,305	60.0	32,572	60.0	32,572	60.0	1,625.61	
27年3月期	50,076	62.3	31,198	62.3	31,198	62.3	1,458.76	

(参考) 自己資本 28年3月期 32,572百万円 27年3月期 31,198百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 未適用の会計基準等	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
7. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかながら景気回復基調が続きました。また、円高基調へのシフトや中国経済の減速によるアジア経済の下振れ懸念などから景気の先行き不透明感が残りましたが、一部個人消費に回復基調が見られるなど明るい兆しも見られました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、好調であったレストラン業態の売上が減少に転じたものの、ファーストフード業態の売上が増加し、総じて堅調に推移いたしました。また、流通産業では、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアなど業態を超えた競争は激しくなりましたが、スーパーでは引き続き食料品の売上が堅調なことや、コンビニでは淹れたてコーヒーなどのカウンター商材や弁当・調理麺などの中食が好調で客数が伸びるなど売上は前年比プラスで推移いたしました。

冷凍冷蔵庫販売では、出店意欲旺盛な外食チェーンの出店が増加したことから、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加したほか、チップアイス製氷機の発売を記念し販売キャンペーンを実施した製氷機の売上が堅調に推移いたしました。また、大量調理を行う病院・老健施設や食品工場向けに調理後の食品を急速冷却するブラストチラーの売上が伸びたことやベーカリー機器の販路が拡大しドウコンディショナーの売上が伸びたことなどから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同期比9.0%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、建築コストの高騰から食品スーパーの新規出店が抑えられたものの、省エネ設備への改装投資が堅調に推移したことや、小型食品スーパーの出店が引き続き堅調であったこと、食料品を積極的に販売するドラッグストアの出店が増加したことなどから売上は堅調に推移いたしました。また、コンビニ業界の再編が進む中、コンビニ向け省エネショーケースの販売に注力し、新規顧客の獲得、既存顧客のエリア拡大や業界再編による改装案件の受注が増加いたしました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同期比8.9%増となりました。また、第4四半期に新製品として、アール形状のデザインを採用し、单相100Vで冷蔵からアイスまで対応可能なスーパーワイドレンジ対応のインバーター制御平型冷蔵オープンショーケースMRNシリーズを市場投入いたしました。

大型食品加工機械販売では、食品工場向けのコンベアライン事業の売上は前年並で推移したものの、トンネルフリーザーの大型案件の売上高が第4四半期に大きく伸びたことから、大型食品加工機械販売の売上高は前年同期比6.6%増となりました。

大型冷蔵設備販売では、スーパーマーケットのプロセスセンターや水産加工場などの設備工場の売上が増加したことや物流センターなどの大型冷蔵倉庫の売上が増加したことから、大型冷蔵設備販売の売上高は前年同期比24.5%増となりました。

設備工事では、売上増に伴い、ショーケースおよび厨房関連の設備工事が増加した他、プレハブパネルの販売、特に小型プレハブ冷蔵庫の売上が伸びたことから、設備工事の売上高は前年同期比19.7%増となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたほか、フロン排出抑制法の改正によりお客様によるフロンガス管理が強化され、定期点検を含めた保守契約が増加したことやメンテナンスの店舗一括受注などを推進した結果、サービス販売の売上高は前年同期比19.1%増となりました。

製造部門においては、滋賀工場では、特定ユーザー向け製品の開発に注力するとともに、生産設備増強、ライン改造による生産性向上を行いました。また、岡山工場では、顧客の多様化に対応した特定ユーザー向け製品の開発や省エネ製品・製氷機のラインナップの拡充に注力いたしました。さらに、グループ会社を含めた集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減を行い、利益確保に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は736億9千3百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は75億8千2百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は76億7千6百万円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億8千万円（前年同期比15.0%増）となりました。

②次期の見通し

当企業集団を取り巻く環境は、経済・金融政策を背景に雇用環境が改善されるなど、景気の回復基調が続くことが期待されますが、中国経済の減速やアジア経済の下振れ懸念などから先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。そのような状況のもと、当企業集団は、環境・安全・安心に配慮した独自商品で他社との差別化を図るとともに、経費の徹底的削減、原価低減により収益体質の改善を図ります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、コンビニ向けの販売を拡大しシェアアップに努めます。また、建築コストの高騰から、食品スーパーの新規出店が鈍化し、今後ますます競争が激しくなることが予想されますが、入替え需要の取り込みで売上増大に努め、全国カバー率を上げるとともに、ドラッグストアや小型食品スーパーへの売上拡大に努めます。

冷凍冷蔵庫販売では、引き続き需要が見込まれる病院や老健施設、給食センターなどへの販路を拡大すると共に、厨房における製品単品の受注だけではなくプレハブ冷蔵庫の販売を拡大し、売上増大と利益確保に努めてまいります。

サービス販売では、関西・関東の両サービスセンターを中心に、メンテナンス体制の拡充や技術力をさらに高めるとともに、製品を活用するサービスを含めたシステムを創造・販売するサーバイゼーション事業を推進し、お客様に信頼されるサービスを提供してまいります。

設備工事では、食品工場、物流センターなどの大型物件の受注に加え、エンジニアリング事業を強化し、グループ全社でのパネル販売の拡大を図るとともに、トンネルフリーザー事業、コンベアライン事業との相乗効果を最大限に発揮することで売上増大を図ります。

製造部門では、更なる需要増に対応できるよう生産能力の増強を行ってまいります。また、省エネに配慮した環境対応型製品の開発、お客様のニーズに合った製品開発を積極的に推進するとともに、固定費の削減、原価低減、品質の向上、生産性向上に取り組んでまいります。さらに、海外での冷蔵庫販売を強化し、タイ工場の生産性を高めてまいります。また、北京工場では、製品品質力・工事施工力・サービス力の向上でアジア圏への販路を拡大し、売上増大を図ります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 715 億 1 千 8 百万円、連結経常利益 72 億 4 千 6 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 44 億 6 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ47億9千7百万円増加し、673億3千5百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は469億7千5百万円(前連結会計年度は446億7千7百万円)となり、22億9千8百万円増加しました。これは主として売上の増加により受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は203億6千万円(前連結会計年度は178億6千万円)となり、24億9千9百万円増加しました。これは主として事業予定地等の有形固定資産の取得及び投資その他の資産「その他」に含まれる長期性預金が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は282億2千万円(前連結会計年度は246億3千9百万円)となり、35億8千1百万円増加しました。これは主として売上の増加に伴う仕入債務の増加による支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は30億7千2百万円(前連結会計年度は26億6千1百万円)となり、4億1千1百万円増加しました。これは主として長期借入金及び退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は360億4千2百万円(前連結会計年度は352億3千6百万円)となり、8億5百万円増加しました。これは主として自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を75億6千5百万円計上し、投資活動や財務活動に66億7千9百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円増加し、203億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、72億4千1百万円(前年同期比27億2千3百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億6千3百万円(前年同期比27億2千7百万円増)となりました。これは主に事業用地及び営業社屋の取得並びに滋賀工場の建物及び各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億1千5百万円(前年同期比21億6千8百万円増)となりました。これは主に自己株式の取得を行ったことによるものです。

なお、最近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	57.3	56.3	54.1	55.8	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.0	59.8	65.1	61.0	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.3	0.4	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.2	164.1	154.0	165.2	280.3

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(期末自己株式数を除く)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率（DOE）をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性の見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

当期の期末配当金については、利益水準や経営環境を勘案し、前期の1株当たり25円（普通配当23円、最高益更新記念配当2円）から5円増配し、1株当たり30円（普通配当28円、最高益更新記念配当2円）とさせて頂く予定です。なお、詳細につきましては平成28年5月11日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

① 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはBSE等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいります。コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に加入しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高压ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)	経済産業省、環境省
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成28年3月末時点で、取引先を中心に57億2千7百万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと40億7千2百万円の含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

⑧ 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

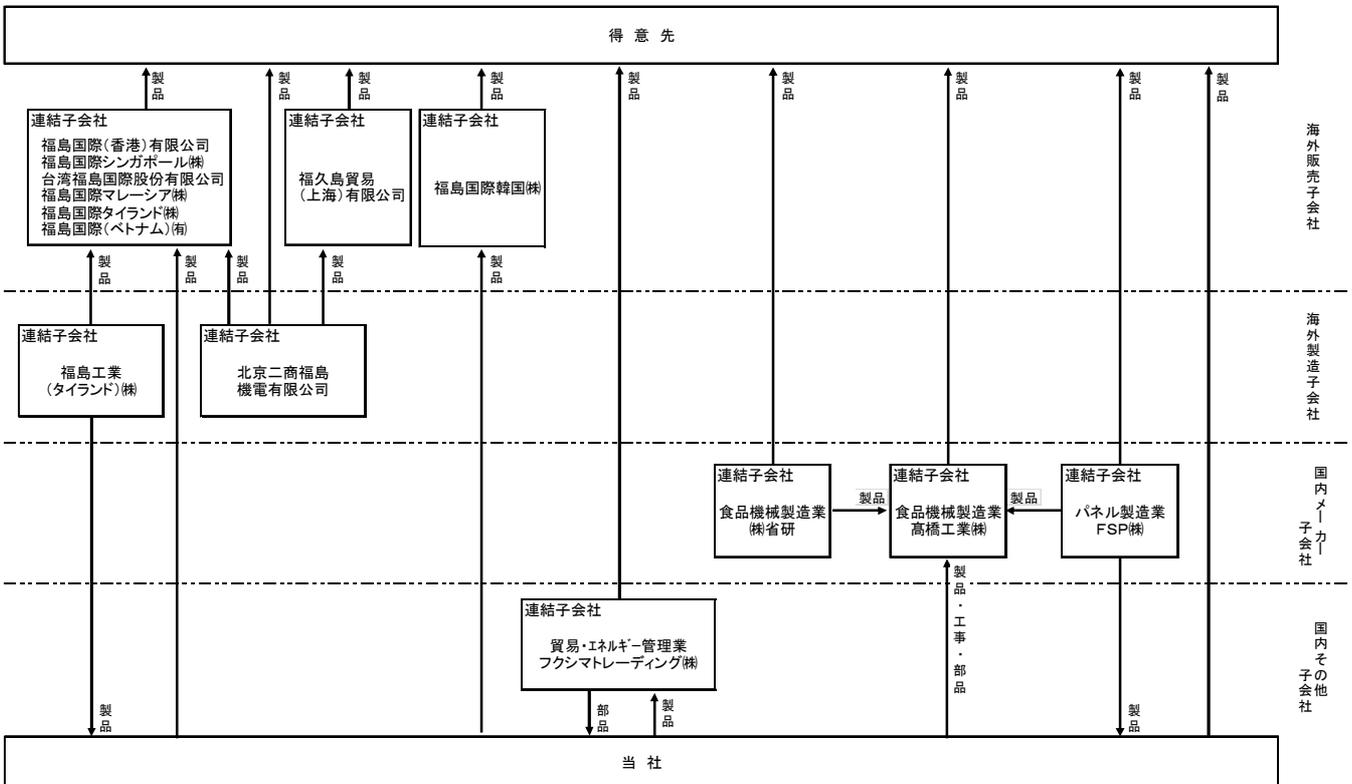
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

〈主な関係会社〉

- 福島国際（香港）有限公司
- 福島国際韓国(株)
- 福島国際シンガポール(株)
- 台湾福島国際股份有限公司
- 福久島貿易（上海）有限公司
- 北京二商福島機電有限公司
- フクシマトレーディング(株)
- 高橋工業(株)
- 福島国際マレーシア(株)
- F S P(株)
- (株)省研
- 福島国際タイランド(株)
- 福島国際（ベトナム）(有)
- 福島工業（タイランド）(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK \$ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備 の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング(株)	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業 エネルギー管理業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。債務保証5,830千円
福島国際韓国(株)	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備 の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公司 (注)1	北京(中国)	千RMB 91,807	冷凍冷蔵厨房設備 の製造・販売	78	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。債務保証RMB27,562千(478,752千円)
福島国際シンガポール(株)	シンガポール	千SG \$ 200	冷凍冷蔵厨房設備 の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。資金援助US\$350千(39,417千円)
台湾福島国際股份有限公司	台北(台湾)	千NT \$ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備 の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 9,259	冷凍冷蔵厨房設備 の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
高橋工業(株)	大阪市西淀川区	千円 50,500	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び設備工事を販売しております。役員の兼任2名。
福島国際マレーシア(株)	クアラルンプール (マレーシア)	千MYR 2,500	冷凍冷蔵厨房設備 の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
FSP(株) (注)1	東京都台東区	千円 300,000	パネル製造業	100	当企業集団のプレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルを製造販売しております。役員の兼任2名。資金援助400,000千円、債務保証194,936千円
(株)省研	静岡県焼津市	千円 20,000	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫周辺機械を製造販売しております。役員の兼任2名。
福島国際タイランド(株)	バンコク (タイ)	千THB 4,000	冷凍冷蔵厨房設備 の販売	49 (49)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。資金援助10,000千円
福島国際(ベトナム)(有)	ホーチミン (ベトナム)	千VND 6,310,800	冷凍冷蔵厨房設備 の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
福島工業(タイランド)(株) (注)1	ラヨン (タイ)	千THB 225,000	業務用冷蔵庫 の製造	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫を製造しております。役員の兼任1名。

(注)1 特定子会社であります。

2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有による所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業理念の第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考へ実現することが最も重要と考えているからです。今後も企業理念に掲げる「幸せ」四則 ①生活者の「幸せ」に寄与 ②お客様の「幸せ」に貢献 ③社員の物心両面の「幸せ」を追求 ④株主各位やお取引先に「幸せ」を提供 その実現に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、利益重視の観点から売上高営業利益率10%を目標に掲げ、売上拡大を図りつつ付加価値の高い製品の開発・販売及びコスト力の強化を図ってまいります。

当期は10.3%であり、売上高経常利益率は10.4%となりました。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。今後は、競合メーカーとの激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安心技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

- ① 冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を活かし、生活者の暮らしを支える食品スーパーのカバー率をアップし、食品スーパーの皆様と一緒に生活者を支援してまいります。
- ② E S C O事業とエネルギー管理システム (Bems-you) を積極的に提案し、導入店舗の拡大を図ります。また、お客様と一緒に節電・省エネに取り組み、社会と顧客に貢献してまいります。
- ③ コンビニやドラッグストア、小型食品スーパーへの販売を推し進め、製品開発だけでなく、店舗トータルで提案できる体制を強化してまいります。
- ④ 冷凍冷蔵庫事業では、サービス、プレハブ冷蔵庫を絡めてユーザー顧客を増客するとともに、病院や老健施設など高齢化社会の食事提供を支えるハード・ソフトを構築してまいります。
- ⑤ エンジニアリング事業を強化し、当社独自技術の確立や大型案件の受注、販売力強化でシェアアップを図るとともに、パネル事業、トンネルフリーザー事業、コンベアライン事業とのシナジーの拡大を図ります。
- ⑥ 岡山工場・滋賀（水口）工場・彦根工場・北京工場・タイ工場の生産能力を高め、需要増に対応できる生産体制を構築いたします。
- ⑦ 製品の生産・販売だけでなく、製品を活用するサービスを含めたシステムを創造・販売するサービタイゼーション事業を推進するとともに、関西、関東のサービスセンターを中心に、CS（カスタマーサポート）とSB（ストアビルダー）の一貫体制で顧客満足度の向上を図ります。
- ⑧ 独自の食品安心技術を国内だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に広め、海外売上を拡大してまいります。また、北京工場の生産性・工事施工力・サービス力の向上により体質強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、海外売上高比が低く国内を中心とした活動を行っていることより、当面は日本基準を採用しております。今後は海外売上高比、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめる方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,172,495	20,917,171
受取手形及び売掛金	18,339,772	20,507,094
商品及び製品	1,657,957	1,915,561
仕掛品	1,946,580	1,613,000
原材料及び貯蔵品	1,489,158	1,590,240
繰延税金資産	786,228	766,170
その他	743,635	519,849
貸倒引当金	△458,276	△853,464
流動資産合計	44,677,551	46,975,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,270,702	3,583,118
機械装置及び運搬具（純額）	988,420	1,088,873
土地	5,083,120	5,067,948
その他（純額）	408,137	1,255,277
有形固定資産合計	*1 9,750,381	*1 10,995,217
無形固定資産	181,587	191,381
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 5,910,340	*2 6,101,893
長期貸付金	35,801	—
その他	2,050,575	3,093,904
貸倒引当金	△68,421	△22,322
投資その他の資産合計	7,928,296	9,173,474
固定資産合計	17,860,264	20,360,074
資産合計	62,537,816	67,335,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,177,660	19,916,405
短期借入金	692,383	977,088
未払法人税等	1,396,548	1,525,844
賞与引当金	1,574,656	1,627,029
製品保証引当金	188,166	246,016
その他	4,609,881	3,928,237
流動負債合計	24,639,295	28,220,622
固定負債		
長期借入金	356,888	573,508
繰延税金負債	1,203,232	1,035,580
役員退職慰労引当金	588,088	696,959
厚生年金基金解散損失引当金	145,867	119,617
訴訟損失引当金	60,462	60,462
退職給付に係る負債	194,351	474,721
資産除去債務	98,446	99,449
その他	14,301	12,653
固定負債合計	2,661,637	3,072,952
負債合計	27,300,933	31,293,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,062,430	3,168,379
利益剰余金	26,402,372	30,848,359
自己株式	△271,317	△3,211,617
株主資本合計	31,953,677	33,565,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,277	2,830,254
為替換算調整勘定	267,757	121,385
退職給付に係る調整累計額	△34,637	△478,416
その他の包括利益累計額合計	2,918,398	2,473,224
非支配株主持分	364,806	3,582
純資産合計	35,236,883	36,042,121
負債純資産合計	62,537,816	67,335,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	64,623,585	73,693,046
売上原価	47,982,274	54,920,762
売上総利益	16,641,311	18,772,284
販売費及び一般管理費	※1 10,053,926	※1 11,190,264
営業利益	6,587,384	7,582,019
営業外収益		
受取利息	10,087	5,752
受取配当金	66,250	74,631
受取家賃	93,362	94,306
受取保険金及び配当金	48,632	39,612
仕入割引	34,087	42,828
為替差益	211,877	—
受取補償金	13,353	6,018
その他	97,846	150,533
営業外収益合計	575,497	413,682
営業外費用		
支払利息	27,482	26,108
支払補償費	30,084	21,859
為替差損	—	216,333
投資事業組合運用損	18	0
その他	23,796	55,140
営業外費用合計	81,382	319,442
経常利益	7,081,499	7,676,259
特別損失		
固定資産除却損	14,121	—
投資有価証券評価損	6,000	110,337
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	145,867	—
訴訟損失引当金繰入額	60,462	—
特別損失合計	226,451	110,337
税金等調整前当期純利益	6,855,048	7,565,921
法人税、住民税及び事業税	2,621,807	2,682,270
法人税等調整額	△138,368	86,655
法人税等合計	2,483,438	2,768,926
当期純利益	4,371,609	4,796,995
非支配株主に帰属する当期純利益	40,765	△183,670
親会社株主に帰属する当期純利益	4,330,844	4,980,666

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,371,609	4,796,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,342,083	144,977
為替換算調整勘定	201,869	△157,976
退職給付に係る調整額	18,158	△443,779
その他の包括利益合計	※1, ※2 1,562,112	※1, ※2 △456,777
包括利益	5,933,721	4,340,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,873,322	4,535,492
非支配株主に係る包括利益	60,399	△195,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,062,430	22,379,500	△271,162	27,930,960
会計方針の変更による累積的影響額			119,772		119,772
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760,192	3,062,430	22,499,272	△271,162	28,050,733
当期変動額					
剰余金の配当			△427,744		△427,744
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,330,844		4,330,844
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,903,099	△154	3,902,944
当期末残高	2,760,192	3,062,430	26,402,372	△271,317	31,953,677

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,343,193	85,521	△52,795	1,375,920	304,407	29,611,288
会計方針の変更による累積的影響額						119,772
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,343,193	85,521	△52,795	1,375,920	304,407	29,731,061
当期変動額						
剰余金の配当						△427,744
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						4,330,844
自己株式の取得						△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,342,083	182,235	18,158	1,542,478	60,399	1,602,877
当期変動額合計	1,342,083	182,235	18,158	1,542,478	60,399	5,505,821
当期末残高	2,685,277	267,757	△34,637	2,918,398	364,806	35,236,883

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,062,430	26,402,372	△271,317	31,953,677
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760,192	3,062,430	26,402,372	△271,317	31,953,677
当期変動額					
剰余金の配当			△534,678		△534,678
連結子会社株式の取得による持分の増減		105,949			105,949
親会社株主に帰属する当期純利益			4,980,666		4,980,666
自己株式の取得				△2,940,300	△2,940,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	105,949	4,445,987	△2,940,300	1,611,637
当期末残高	2,760,192	3,168,379	30,848,359	△3,211,617	33,549,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,685,277	267,757	△34,637	2,918,398	364,806	35,236,883
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,685,277	267,757	△34,637	2,918,398	364,806	35,236,883
当期変動額						
剰余金の配当						△534,678
連結子会社株式の取得による持分の増減						105,949
親会社株主に帰属する当期純利益						4,980,666
自己株式の取得						△2,940,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,977	△146,372	△443,779	△445,174	△361,224	△806,398
当期変動額合計	144,977	△146,372	△443,779	△445,174	△361,224	805,238
当期末残高	2,830,254	121,385	△478,416	2,473,224	3,582	36,042,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,855,048	7,565,921
減価償却費	639,426	817,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,555	405,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	392,306	52,432
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,273	57,850
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	145,867	△26,249
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	60,462	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△316,409	△361,290
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95,530	108,871
受取利息及び受取配当金	△76,337	△80,384
為替差損益 (△は益)	△241,517	82,538
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,000	110,337
投資事業組合運用損益 (△は益)	18	0
支払利息	27,482	26,108
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△234
有形固定資産除却損	14,121	1,110
売上債権の増減額 (△は増加)	122,428	△2,752,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,074,800	△98,334
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△211,839	162,514
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△128,164	△273,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	815,687	3,797,426
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	440,533	177,901
その他	4,965	1,125
小計	7,363,454	9,774,343
利息及び配当金の受取額	76,393	80,066
利息の支払額	△27,360	△25,837
法人税等の支払額	△2,893,552	△2,586,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,518,935	7,241,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△985,491	△1,354,922
定期預金の払戻による収入	1,526,967	235,061
有形固定資産の取得による支出	△1,640,339	△2,276,724
有形固定資産の売却による収入	4,228	234
無形固定資産の取得による支出	△65,387	△83,337
投資有価証券の取得による支出	△93,793	△196,795
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の売却による収入	6,244	625
出資金の払込による支出	—	△10
出資金の分配による収入	10,680	10,680
貸付金の回収による収入	100	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936,791	△3,663,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,000	146,560
長期借入れによる収入	10,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△371,004	△325,717
自己株式の取得による支出	△154	△2,940,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,427	△2,808
配当金の支払額	△427,776	△533,438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,363	△3,015,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	354,457	△137,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,089,238	424,814
現金及び現金同等物の期首残高	16,867,445	19,956,684
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,956,684	※1 20,381,498

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

- 福島国際(香港)有限公司
- フクシマトレーディング株式会社
- 福島国際韓国株式会社
- 北京二商福島機電有限公司
- 福島国際シンガポール株式会社
- 台湾福島国際股份有限公司
- 福久島貿易(上海)有限公司
- 高橋工業株式会社
- 福島国際マレーシア株式会社
- F S P 株式会社
- 株式会社省研
- 福島国際タイランド株式会社
- 福島国際(ベトナム)有限会社
- 福島工業(タイランド)株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 -

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社及びF S P 株式会社は3月31日、株式会社省研は2月29日であり、他の11社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

⑤ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失負担に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

⑥ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟事件の損失負担に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)

及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が105,949千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が105,949千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載していません。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は105,949千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は10,278,930千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は10,986,598千円であります。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	2,272,690千円	2,436,720千円
報酬給料及び諸手当	3,293,189千円	3,548,281千円
賞与引当金繰入額	724,952千円	785,871千円
退職給付費用	163,542千円	140,261千円
役員退職慰労引当金繰入額	129,274千円	108,360千円
貸倒引当金繰入額	8,725千円	431,248千円
製品保証引当金繰入額	146,832千円	220,543千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,909,136千円	104,488千円
組替調整額	—千円	—千円
計	1,909,136千円	104,488千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	201,869千円	△157,976千円
組替調整額	—千円	—千円
計	201,869千円	△157,976千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	84,145千円	△600,412千円
組替調整額	△53,349千円	△41,247千円
計	30,795千円	△641,659千円
税効果調整前合計	2,141,802千円	△695,147千円
税効果額	△579,690千円	238,369千円
その他の包括利益合計	1,562,112千円	△456,777千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,909,136千円	104,488千円
税効果額	△567,052千円	40,488千円
税効果調整後	1,342,083千円	144,977千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	201,869千円	△157,976千円
税効果額	—千円	—千円

税効果調整後	201,869千円	△157,976千円
退職給付に係る調整累計額		
税効果調整前	30,795千円	△641,659千円
税効果額	△12,637千円	197,880千円
税効果調整後	18,158千円	△443,779千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,141,802千円	△695,147千円
税効果額	△579,690千円	238,369千円
税効果調整後	1,562,112千円	△456,777千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,066,160	—	—	22,066,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	678,917	84	—	679,001

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	427,744	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534,678	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,066,160	—	—	22,066,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	679,001	1,350,000	—	2,029,001

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年9月7日の取締役会決議による自己株式の取得 1,350,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	534,678	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	601,114	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,172,495千円	20,917,171千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び定期積金	△215,811千円	△535,672千円
現金及び現金同等物	19,956,684千円	20,381,498千円

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：F S P株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：主としてパネルシステム及び冷却システムの製造・販売を行っております。

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引によりF S P株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当企業集団のより一層の事業の連携強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 60,000千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

105,949千円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
該当事項はありません。

- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
該当事項はありません。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型冷蔵設備	設備工事	サービス	合計
外部顧客への売上高	12,736,035	16,111,196	4,565,703	1,524,737	24,554,738	5,131,174	64,623,585

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	タイランド	ベトナム	合計
9,091,255	401,170	6,067	1,822	247,425	2,639	9,750,381

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型冷蔵設備	設備工事	サービス	合計
外部顧客への売上高	13,880,683	17,539,013	4,867,553	1,898,995	29,394,999	6,111,800	73,693,046

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	タイランド	ベトナム	合計
10,134,557	365,509	4,489	1,572	487,393	1,694	10,995,217

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,630.51円	1,798.59円
1株当たり当期純利益金額	202.50円	239.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、5円9銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,330,844	4,980,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する 当期純利益(千円)	4,330,844	4,980,666
普通株式の期中平均株式数(株)	21,387,191	20,830,192

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,236,883	36,042,121
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	364,806	3,582
(うち非支配株主持分)	(364,806)	(3,582)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,872,076	36,038,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,387,159	20,037,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,816,983	15,023,130
受取手形	4,734,405	4,343,569
売掛金	8,380,826	10,107,020
商品及び製品	1,239,919	1,430,496
仕掛品	45,580	45,423
原材料及び貯蔵品	1,040,154	1,157,616
前払費用	59,524	62,190
繰延税金資産	774,397	725,266
その他	870,882	797,908
貸倒引当金	△199,071	△193,863
流動資産合計	31,763,603	33,498,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,646,486	2,779,518
構築物	103,683	128,917
機械及び装置	790,551	656,627
車両運搬具	361	179
工具、器具及び備品	212,550	224,097
土地	4,235,755	4,235,755
建設仮勘定	21,414	920,962
有形固定資産合計	8,010,803	8,946,059
無形固定資産		
ソフトウェア	36,092	79,926
電話加入権	22,468	22,468
その他	59,422	11,067
無形固定資産合計	117,983	113,462
投資その他の資産		
投資有価証券	5,613,904	5,797,420
関係会社株式	2,236,730	2,296,730
出資金	60,196	49,526
関係会社出資金	472,653	472,653
長期貸付金	45,801	10,000
長期前払費用	11,112	58,617
前払年金費用	—	295,960
敷金及び保証金	92,011	96,635
保険積立金	591,324	775,842
長期預金	1,000,000	1,800,000
その他	125,092	112,467
貸倒引当金	△64,542	△18,443
投資その他の資産合計	10,184,285	11,747,409
固定資産合計	18,313,073	20,806,931
資産合計	50,076,676	54,305,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,163,610	1,204,461
買掛金	9,685,205	12,296,867
1年内返済予定の長期借入金	220,971	378,356
未払金	1,448,399	1,152,805
未払消費税等	530,055	334,191
未払法人税等	1,219,971	1,169,533
未払費用	271,157	328,023
預り金	86,769	97,187
賞与引当金	1,488,400	1,534,019
製品保証引当金	188,166	201,419
その他	430,930	505,662
流動負債合計	16,733,637	19,202,525
固定負債		
長期借入金	155,010	476,654
繰延税金負債	1,160,451	1,222,553
退職給付引当金	72,090	—
役員退職慰労引当金	508,412	607,177
厚生年金基金解散損失引当金	136,761	112,150
訴訟損失引当金	60,462	60,462
資産除去債務	41,318	41,476
その他	9,869	9,991
固定負債合計	2,144,377	2,530,466
負債合計	18,878,014	21,732,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	187,426	187,426
資本剰余金合計	3,062,430	3,062,430
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	82,990	70,996
圧縮記帳積立金	315,904	322,571
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	11,713,559	15,891,843
利益剰余金合計	23,010,955	27,183,912
自己株式	△271,317	△3,211,617
株主資本合計	28,562,261	29,794,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,636,400	2,777,780
評価・換算差額等合計	2,636,400	2,777,780
純資産合計	31,198,661	32,572,698
負債純資産合計	50,076,676	54,305,690

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	50,179,235	57,211,295
売上原価	37,756,273	42,718,221
売上総利益	12,422,962	14,493,073
販売費及び一般管理費	7,416,415	7,800,520
営業利益	5,006,547	6,692,552
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	148,806	157,588
その他	624,932	424,738
営業外収益合計	773,738	582,326
営業外費用		
支払利息	2,226	1,152
その他	43,016	190,688
営業外費用合計	45,242	191,840
経常利益	5,735,043	7,083,038
特別損失		
固定資産除却損	13,850	—
投資有価証券評価損	6,000	110,337
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	136,761	—
訴訟損失引当金繰入額	60,462	—
特別損失合計	217,074	110,337
税引前当期純利益	5,517,969	6,972,700
法人税、住民税及び事業税	2,160,591	2,116,239
法人税等調整額	△162,307	148,825
法人税等合計	1,998,284	2,265,065
当期純利益	3,519,684	4,707,635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,000	93,103	305,195	10,670,000	8,502,443	19,799,243
会計方針の変更による 累積的影響額					119,772	119,772
会計方針の変更を反映し た当期首残高	45,000	93,103	305,195	10,670,000	8,622,215	19,919,015
当期変動額						
剰余金の配当					△427,744	△427,744
特別償却準備金の積立		3,512			△3,512	—
特別償却準備金の取崩		△13,625			13,625	—
圧縮記帳積立金の積立			14,106		△14,106	—
圧縮記帳積立金の取崩			△3,396		3,396	—
当期純利益					3,519,684	3,519,684
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△10,113	10,709	—	3,091,343	3,091,940
当期末残高	45,000	82,990	315,904	10,670,000	11,713,559	23,010,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△271,162	25,350,703	1,329,174	1,329,174	26,679,878
会計方針の変更による 累積的影響額		119,772			119,772
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△271,162	25,470,476	1,329,174	1,329,174	26,799,651
当期変動額					
剰余金の配当		△427,744			△427,744
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,519,684			3,519,684
自己株式の取得	△154	△154			△154
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,307,225	1,307,225	1,307,225
当期変動額合計	△154	3,091,785	1,307,225	1,307,225	4,399,010
当期末残高	△271,317	28,562,261	2,636,400	2,636,400	31,198,661

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,000	82,990	315,904	10,670,000	11,713,559	23,010,955
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	82,990	315,904	10,670,000	11,713,559	23,010,955
当期変動額						
剰余金の配当					△534,678	△534,678
特別償却準備金の積立		2,057			△2,057	—
特別償却準備金の取崩		△14,051			14,051	—
圧縮記帳積立金の積立			9,349		△9,349	—
圧縮記帳積立金の取崩			△2,683		2,683	—
当期純利益					4,707,635	4,707,635
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△11,993	6,666	—	4,178,283	4,172,956
当期末残高	45,000	70,996	322,571	10,670,000	15,891,843	27,183,912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△271,317	28,562,261	2,636,400	2,636,400	31,198,661
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△271,317	28,562,261	2,636,400	2,636,400	31,198,661
当期変動額					
剰余金の配当		△534,678			△534,678
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		4,707,635			4,707,635
自己株式の取得	△2,940,300	△2,940,300			△2,940,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			141,380	141,380	141,380
当期変動額合計	△2,940,300	1,232,656	141,380	141,380	1,374,036
当期末残高	△3,211,617	29,794,918	2,777,780	2,777,780	32,572,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	17,827,372	106.7
冷凍冷蔵ショーケース	17,881,865	109.3
合計	35,709,237	108.0

(注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	13,880,683	109.0
冷凍冷蔵ショーケース	17,539,013	108.9
大型食品加工機械	4,867,553	106.6
大型冷蔵設備	1,898,995	124.5
設備工事	29,394,999	119.7
サービス	6,111,800	119.1
合計	73,693,046	114.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において販売実績をより明確に表すため品目区分別の表示を細分化しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 役員の異動

平成28年6月29日開催の当社第65期定時株主総会決議をもちまして、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

1. 新任取締役候補

取締役 吉年 慶一 (現 大阪産業大学 工学部電子情報通信工学科 非常勤講師)

※新任取締役候補者 吉年 慶一氏は社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

監査役 濱 政夫

監査役 西井 弘明 (現 レンゴー株式会社 常勤監査役)

※新任監査役候補者 濱 政夫氏および西井 弘明氏は会社法第2条16号に定める社外監査役候補者です。

3. 退任予定監査役

監査役 吉田 広務

監査役 手川 明映